

## 企業研究

## 東日本電信電話株式会社 (NTT東日本)

いよいよ光で全方位的なサービスを展開

2004年、ついにBフレッツ新規契約者数の月次純増数がフレッツ・ADSLのそれを逆転した。NTT東日本では、光ブロードバンドビジネスを本格的に展開すべく、2005年は光での全方位的なサービス展開に注力する様子だ。

## Bフレッツと光IP電話に注力

3月に発表された平成17年度の事業計画では、「Bフレッツ」純増数は100万(平成16年度実績は45万)、そして加入者光ケーブル網は190万心km、光カバー率は85%(資料4-1-7)となっており、いよいよ光ファイバーへのシフトが本格的になった。Bフレッツ普及の牽引力としてNTT東日本が今年力を入れるのが、2月にサービスを開始した光IP電話サービス「ひかり電話」だ。こちらも本年度の新規数を100万チャンネルとしている。注目すべき点は、マンションでの利用なら、ひかり電話とBフレッツのセット料金を、加入電話+フレッツ・ADSLより安価に設定していることだ。3月の時点でのサービスエリアは1都1道4県<sup>(\*)</sup>だが、今後急ピッチでエリアを拡大していき、光ファイバーへのシフトを加速させたいと言う。またインターネットの通信速度においても、ユーザーのニーズに応え、新しく最大1ギガを共有する「ハイパーファミリータイプ」を開始した。従来の最大100メガを共有する「ニューファミリータイプ」と料金が変わらないとあり、すでにサービス開始エリアでは契約が好調である。

## 豊富なオプションサービス

NTT東日本ではインフラのみならず、多チャンネル放送やビデオオンデマンドが楽しめる「フレッツ・オンデマンド」などのブロードバンド映像サービスや、「フレッツ・セーフティ」「フレッツ・スポット」といったサービスメニューを多

数用意している。ユーザーが自分のニーズに応じて自由にサービスを組み合わせることができるラインナップの豊富さは、NTT東日本ならではのサービス展開と言える。

## Bフレッツで利用できるサービス

しかし、こうしたサービスはADSLでも利用できていた。ADSLの通信速度で満足しているユーザーをFTTHへ移行させるには、速度や料金以外の動機付けが必要となる。マス広告を使って大規模なプロモーションをしているIPテ

レビ電話「フレッツフォン」は、そういったFTTHの利用シーンを訴求する1つの手段だろう。まだまだTV電話で話すことに抵抗を感じる人は多いだろうが、一般層へそれを浸透させ、光ネットワーク市場の拡大を図ることも、この業界をリードする立場にあるNTT東日本の使命なのかもしれない。

(取材・文/柏木由美子)

(\*1) <http://www.ntt-east.co.jp/release/0503/050318.html>参照

資料4-1-7 平成17年度のNTT東日本の事業計画の概要

| 項目        |              | 単位        | 2005年 | 2004年 | 増減   |
|-----------|--------------|-----------|-------|-------|------|
| IP系サービス   | BBアクセス       | Bフレッツ     | 100   | 45    | 55   |
|           |              | フレッツ・ADSL | 20    | 60    | -40  |
|           | IP電話         | 光IP電話     | 100   | 0     | 100  |
| 加入電話+ISDN |              | 万加入       | -284  | -85   | -199 |
| (再)加入電話   |              | 万加入       | -226  | -42   | -184 |
| 専用        | 一般専用サービス     | 千回線       | -38   | -29   | -9   |
|           | 高速デジタル伝送サービス | 千回線       | -42   | -39   | -3   |

出所 NTT東日本 ([http://www.ntt-east.co.jp/release/0503/050301\\_6.html](http://www.ntt-east.co.jp/release/0503/050301_6.html)) 4. 電気通信施設の改良・高度化関連主要工程

## ■ 図1 Bフレッツで利用できるサービス





## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)